

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目		金 額	科 目		金 額
資	I. 流動資産	870,214,057	負 債 の 部	I. 流動負債	528,785,169
	現 金	9,269		短 期 借 入 金	0
	預 金	837,232,977		未 払 金	23,491,900
	普 通 預 金	837,232,977		未 払 法 人 税 等	413,874,400
	定 期 預 金	0		未 払 費 用	34,562,620
	未 収 金	0		預 り 金	2,410,461
	貯 蔵 品	0		仮 受 金	0
	仮 払 金	23,533,245		仮 受 消 費 税	0
	仮 払 消 費 税	0		受 託 仮 受 金	50,000,000
	未 収 収 益	9,438,566		前 受 収 益	4,445,788
前 払 費 用	0				
			II. 固定負債	212,505,467	
			長 期 借 入 金	0	
			預 り 保 証 金 等	169,976,000	
			退 職 給 付 引 当 金	40,213,256	
			役 員 退 任 給 与 引 当 金	2,316,211	
			負債合計	741,290,636	
の 部	II. 固定資産	1,483,457,470	純 資 産 の 部	I. 資本金	300,000,000
	有 形 固 定 資 産	1,427,362,883		資 本 金	300,000,000
	建 物	709,195,770			
	建 物 付 属 設 備	655,953,730		II. 資本剰余金	0
	電 算 機 器	3,400,000			
	器 具 備 品	21,113,187		III. 利益剰余金	1,399,147,558
	土 地	802,805,400		利 益 準 備 金	0
	減 価 償 却 累 計	▲765,105,204		そ の 他 利 益 剰 余 金	1,399,147,558
	無 形 固 定 資 産	55,852,587		任 意 積 立 金	0
	電 気 通 信 施 設 利 用 権	0		繰 越 利 益 剰 余 金	1,399,147,558
	電 信 電 話 加 入 権	2,180,541		(うち当期利益)	(673,409,182)
	ソ フ ト ウ エ ア	48,654,682		IV. 自己株式	▲86,500,000
	ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	5,017,364			
	投 資 等	242,000			
	差 入 保 証 金	242,000			
			純資産合計	1,612,647,558	
III. 繰延資産	266,667				
繰 延 資 産	266,667				
資産合計	2,353,938,194	負債・純資産合計	2,353,938,194		

注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・ 建 物・・・平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものは旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したものは定額法を採用しています。
- ・ 建物以外・・・平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものは旧定率法、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したものは定率法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当該事業年度末の自己都合退職における要支給額から特定退職金共済制度の給付金額を差引いた金額を計上しています。

なお、当共済制度は、「一般財団法人 全国農林漁業団体共済会」が運営しているものです。

② 役員退任給与引当金

役員の退任給与金に備えるため、役員退任給与金引当規程に基づき期末要支給額を計上しています。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料は以下のとおりです。

システム機器等	270,965,400 円
ビル設備・車両	10,453,600 円
総 額	281,419,000 円

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

- ・リース資産により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、サーバ等電算機器及びOA機器等の一部については、リース契約により使用しています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 6, 0 0 0 株

- (2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 1, 7 3 0 株